

貸借対照表(国民健康保険事業会計)

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

資産の部では、国民健康保険事業における「未収金」、「基金」及び「現金預金」が、資産総額の約8割を占めています。

資産総額は、前年度に比べ「未収金」の減などがあるものの、「事業用資産」や「基金」の増により、2,674百万円増加〔H30〕11,233百万円〔R元〕13,907百万円〕しています。

負債の部では、職員の「退職手当引当金」が、負債総額の約9割を占めています。

負債総額は、前年度に比べ「退職手当引当金」や「リース債務」の減などにより、148百万円減少〔H30〕3,098百万円〔R元〕2,950百万円〕しています。

純資産（資産総額－負債総額）は、2,822百万円増加〔H30〕8,134百万円〔R元〕10,956百万円〕しています。

令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
流動資産	8,271	9,447	▲1,175	流動負債	232	238	▲5
現金預金	1,670	2,253	▲582	地方債	-	-	-
未収金	13,085	14,322	▲1,236	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲6,484	▲7,127	643	賞与引当金	226	227	▲0
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	リース債務	5	10	▲4
貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	2,717	2,860	▲142
固定資産	5,635	1,785	3,849	地方債	-	-	-
事業用資産	1,022	-	1,022	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	2,690	2,832	▲142
重要物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	33	37	▲4	長期未払金	-	-	-
ソフトウェア	1,521	1,418	103	リース債務	27	27	▲0
建設仮勘定	804	329	475	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債合計	2,950	3,098	▲148
信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	令和元年度	平成30年度	増減額
基金	2,253	-	2,253	累積余剰	10,956	8,134	2,822
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産合計	10,956	8,134	2,822
貸倒引当金	-	-	-	負債及び純資産合計	13,907	11,233	2,674
その他債権	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産合計	13,907	11,233	2,674				

【未収金】

国民健康保険事業における未収金
・主な内訳 前年度比
国民健康保険料 12,756百万円 (▲1,240百万円)
貸倒引当金 ▲6,326百万円 (+641百万円)
・増減: 保険料収納率が向上したことにより、前年度に比べ1,236百万円減少しています。

【事業用資産】

・内訳 取得原価 前年度比
土地 792百万円 (皆増)
建物 230百万円 (皆増)
減価償却累計額 ▲0百万円 (皆増)
・増減: 事業所の移転に伴い一般会計から資産を受け入れたことによる皆増。

【ソフトウェア】

コンピュータ(国民健康保険等システム関係)を機能させるように指令を組み合わせで表現したプログラム等
・内訳 取得原価 前年度比
国民健康保険等システム関係 2,844百万円 (+571百万円)
減価償却累計額 ▲1,322百万円 (▲467百万円)
・増減: 減価償却による減があるものの、機種更新やシステム改修によるソフトウェアの増により、前年度に比べ103百万円増加しています。

【基金】

・内訳 前年度比
大阪市国民健康保険事業費納付金等準備基金 2,253百万円 (皆増)
貸倒引当金 - (-)
・増減: 大阪市国民健康保険事業費納付金等準備基金の設置による皆増。

【賞与引当金】

令和2年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日(令和2年3月31日)時点の負担相当額(令和元年度分)

【リース債務(流動)】

リース契約によって借り入れている物件のリース料
・主な内訳 前年度比
国民健康保険等システム用サーバ機器 5百万円 (▲4百万円)
・増減: 令和2年度の償還予定額の減などにより、前年度に比べ4百万円減少しています。

【退職手当引当金】

貸借対照表日(令和2年3月31日)時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【リース債務(固定)】

リース契約によって借り入れている物件のリース料
・主な内訳 前年度比
国民健康保険等システム用サーバ機器 27百万円 (▲0百万円)

行政コスト計算書(国民健康保険事業会計)

経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、保険給付などにかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」があり、経常費用のほぼ全体を占めています。

前年度に比べ「貸倒引当金繰入額」の減などにより、334百万円減少（[H30]290,969百万円 [R元]290,634百万円）しています。

経常収益では、「国・府支出金」や「保険料」があり、これらで経常収益の約9割を占めています。

前年度に比べ「保険料」及び「国・府支出金」の減などにより、2,869百万円減少（[H30]295,924百万円 [R元]293,054百万円）しています。

その結果、経常収支差額は前年度に比べ2,534百万円減少（[H30]4,955百万円 [R元]2,420百万円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、2,822百万円となっています。

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
【経常費用】	290,634	290,969	▲ 334	【経常収益】	293,054	295,924	▲ 2,869
給与関係費	2,716	2,728	▲ 11	市税	-	-	-
賞与引当金繰入額	208	221	▲ 13	地方譲与税	-	-	-
退職手当引当金繰入額	▲ 142	▲ 56	▲ 86	交付金	-	-	-
物件費	3,279	3,147	132	地方特例交付金	-	-	-
維持補修費	2	58	▲ 55	地方交付税	-	-	-
減価償却費	480	466	14	保険料	55,304	57,557	▲ 2,253
支払利息及び手数料	-	-	-	分担金及び負担金	-	-	-
貸倒損失	1,394	912	481	使用料及び手数料	1	2	▲ 1
貸倒引当金繰入額	1,108	2,100	▲ 992	国・府支出金	202,167	203,754	▲ 1,586
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	他会計からの繰入金	34,657	33,595	1,061
棚卸資産売却原価	-	-	-	棚卸資産売却収入	-	-	-
扶助費	-	-	-	受取利息及び配当金	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	281,586	281,391	194	その他経常収益	924	1,014	▲ 90
他会計への繰出金	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
【経常収支差額】					2,420	4,955	▲ 2,534
【特別損失】	621	4,828	▲ 4,206	【特別利益】	1,023	-	1,023
資産除売却損	-	-	-	資産売却益	-	-	-
災害による損失	-	-	-	資産受贈益	1,023	-	1,023
貸倒損失	-	-	-				
出資金評価損	-	-	-	事業再編等に伴う移転損益	-	-	-
事業再編等に伴う移転損益	-	-	-	その他特別利益	0	-	0
その他特別損失	621	4,828	▲ 4,206				
【特別収支差額】					402	▲ 4,828	5,230
【当年度収支差額】					2,822	126	2,695

【物件費】

他の科目に属さない消費的性質のコスト

・増減：委託料の増などにより前年度に比べ132百万円増加しています。

【貸倒引当金繰入額】

令和元年度末の貸倒見積高の増加によるコスト

【負担金・補助金・交付金等】

保険給付などにかかるコスト

【その他特別損失】

臨時的な事由にもとづく損失のうち、他の科目に属さないもの

・増減：国民健康保険療養給付費等負担金の受入超過に係る返還金の減などにより、前年度に比べ4,206百万円減少しています。

【保険料】

被保険者からの保険料による収益

・増減：被保険者数の減により、前年度に比べ2,253百万円減少しています。

【国・府支出金】

国や府からの負担金、補助金などによる収益

・増減：保険給付費の減などにより、前年度に比べ1,586百万円減少しています。

【資産受贈益】

資産の贈与を受けた場合など、無償で取得したことによる収益

・増減：事業所の移転に伴い一般会計から資産を受け入れたことによる皆増。

キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業会計)

行政サービス活動収支差額は、2,729百万円のプラスとなっており、「保険料収入」や「国・府支出金収入」の減などがあるものの、「他会計からの繰入金収入」の増や「負担金・補助金・交付金等支出」の減などにより、前年度に比べ1,373百万円増加（[H30]1,356百万円 [R元]2,729百万円）しています。

投資活動収支差額は、3,299百万円のマイナスとなっており、「基金積立金」の増により、前年度に比べ2,635百万円減少（[H30]▲663百万円 [R元]▲3,299百万円）しています。

財務活動収支差額は、12百万円のマイナスとなっており、「リース債務償還金支出」の減などにより、前年度に比べ45百万円増加（[H30]▲57百万円 [R元]▲12百万円）しています。

行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動やリース債務償還金支出の財務活動を行っていることがわかります。

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【保険料収入】
被保険者からの保険料による収入
・増減:被保険者数の減により、前年度に比べ1,942百万円減少しています。

【国・府支出金収入】
国や府からの負担金、補助金などによる収入
・増減:保険給付費の減などにより、前年度に比べ1,586百万円減少しています。

【物件費支出】
他の科目に属さない消費的性質の支出
・増減:委託料の増などにより、前年度に比べ132百万円増加しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】
保険給付などに関する支出
・増減:保険給付費の減などにより、前年度に比べ4,000百万円減少しています。

	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
【行政サービス活動収入】	290,810	293,373	▲ 2,562	【投資活動収入】	-	-	-
市税収入	-	-	-	資産売却収入	-	-	-
地方譲与税収入	-	-	-	基金繰入金(取崩額)	-	-	-
交付金収入	-	-	-	貸付金回収元金収入	-	-	-
地方特例交付金収入	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
地方交付税収入	-	-	-	保証金等返還収入	-	-	-
保険料収入	53,101	55,043	▲ 1,942	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	-	-	-	【投資活動支出】	3,299	663	2,635
使用料及び手数料収入	0	0	▲ 0	固定資産取得支出	1,046	663	382
国・府支出金収入	202,167	203,754	▲ 1,586	基金積立金	2,253	-	2,253
他会計からの繰入金収入	34,657	33,595	1,061	出資金支出	-	-	-
棚卸資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	-	-	-
受取利息及び配当金収入	-	-	-	他会計への繰出金支出	-	-	-
その他行政収入	884	978	▲ 94	保証金等支出	-	-	-
【行政サービス活動支出】	288,081	292,016	▲ 3,935	【投資活動収支差額】	▲ 3,299	▲ 663	▲ 2,635
給与関係費支出	2,925	2,937	▲ 11	【財務活動収入】	-	-	-
物件費支出	3,279	3,147	132	地方債収入	-	-	-
維持補修費支出	2	58	▲ 55	借入金収入	-	-	-
支払利息及び手数料支出	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
扶助費支出	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
負担金・補助金・交付金等支出	281,873	285,873	▲ 4,000	【財務活動支出】	12	57	▲ 45
他会計への繰出金支出	-	-	-	地方債償還金支出	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	借入金償還金支出	-	-	-
【行政サービス活動収支差額】	2,729	1,356	1,373	リース債務償還金支出	12	57	▲ 45
【当年度現金預金増減額】	▲ 582	635	▲ 1,217	他会計への繰出金支出	-	-	-
				その他財務活動支出	-	-	-
				【財務活動収支差額】	▲ 12	▲ 57	45

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得及び売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【基金積立金】
基金に積み立てたことによる支出
・内訳 前年度比
大阪市国民健康保険 事業費納付金等準備基金 2,253百万円 (皆増)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【リース債務償還金支出】
リース資産に係るリース料(利息相当分を除く。)の支払による支出
・増減:リース契約満了などにより、前年度に比べ45百万円減少しています。